

評価対象年度	平成27年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	6	施策	2
施策名		2 家庭・地域の教育力の再構築		施策担当 部局	教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	6 安心して学べる教育環境の確保 【教育】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (生涯学習課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	①地域全体で子どもを育てる体制の整備 ◇ 家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる仕組みづくりを推進するため、その仕組みづくりの調整役(コーディネーター)や地域での子育てを支援する子育てサポーター等の人材を育成するとともに、地域住民や企業、NPO、ジュニアリーダー等の協力を得ながら、子どもたちの豊かな心情や社会性を育む体験活動等の充実を図る。 ◇ 幼児期における「学ぶ土台づくり」の大切さや重要性に関する啓発等、親の学びを支援するための家庭教育支援の充実を図るほか、社会総がかりで子どもたちの基本的な生活習慣の定着の促進に取り組む。
	②地域と連携した学校安全の確保と防災を通じた連携・交流の促進 ◇ 事件や事故、災害に対する児童生徒の危機回避能力を高めるため、「みやぎ学校安全基本指針」に基づき、児童生徒の発達段階に応じた安全教育の一層の推進に取り組むとともに、防犯教室の開催やスクールガード(学校安全ボランティア)の養成等を通じて、地域と連携した学校安全体制の強化に取り組む。 ◇ 将来の「地域とともにある学校づくり」を視野に入れ、学校に配置する防災主任や防災担当主幹教諭を活用し、地域との合同防災訓練を実施するなど、防災を通じた学校と地域の連携・交流の促進に取り組む。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	937,430	1,036,531	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																	
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度 達成率</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>704人 (平成24年度)</td> <td>2,800人 (平成27年度)</td> <td>3,951人 (平成27年度)</td> <td>A 154.9%</td> <td>4,200人 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>- (平成22年度)</td> <td>100.0% (平成27年度)</td> <td>100.0% (平成27年度)</td> <td>A 100.0%</td> <td>100% (平成29年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	1	704人 (平成24年度)	2,800人 (平成27年度)	3,951人 (平成27年度)	A 154.9%	4,200人 (平成29年度)	2	- (平成22年度)	100.0% (平成27年度)	100.0% (平成27年度)	A 100.0%
	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)													
1	704人 (平成24年度)	2,800人 (平成27年度)	3,951人 (平成27年度)	A 154.9%	4,200人 (平成29年度)													
2	- (平成22年度)	100.0% (平成27年度)	100.0% (平成27年度)	A 100.0%	100% (平成29年度)													

平成27年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満足群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	37.7%	19.1%	II

※満足群・不満群の割合による区分
 I: 満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II: 「I」及び「III」以外
 III: 満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「家庭教育に関する研修会への参加延べ人数」については、保育所や学校等からの家庭教育支援講座の開催依頼の増加に伴い、これまで以上に家庭教育に関する研修会への参加者が増加し、達成率が154.9%となったため、達成度は「A」に区分される。 ・「地域と連携した取組が学校安全計画に位置づけられている学校の割合」については、「防災主任研修会」や「圏域（地域）防災教育推進ネットワーク会議」等を実施し、地域と連携した防災教育の推進や防災体制の構築を進めるよう促したことにより、達成率が100.0%となったため、達成度は「A」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年県民意識調査結果から、高重視群が70.2%（前回75.6%）と、ある程度県民の関心が高いものの、満足群が37.7%（前回43.7%）と、やや低い状況にあり、ともに前回の調査結果を下回っている。 ・満足群・不満群の割合による区分は「Ⅱ」に該当し、沿岸部と内陸部の割合の差はほとんどない。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもを育てる仕組みづくりを積極的に推進して、家庭・地域の教育力の向上を図り、地域全体で子どもを育てる体制の整備が進められている。 ・学校における防災教育の充実のほか、地域の防災拠点としての学校の防災機能の整備とともに、地域との連携の強化が求められている。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「① 地域全体で子どもを育てる体制の整備」では、協働教育推進総合事業等で一定の成果が見られたことなどから、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「② 地域と連携した学校安全の確保と防災を通じた連携・交流の促進」では、防災教育を推進する事業等で一定の成果が見られたことなどから、概ね順調に推移していると考えられる。 ・以上のことから、施策の目的である「家庭・地域の教育力の再構築」は、目標指標の状況や各取組の成果等を勘案し、「概ね順調」と判断する。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村によって、研修会等を受講した子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーが必ずしも積極的に活用できていないなど、地域で子どもを育てる体制が強化されていない場合がある一方で、宮城県家庭教育支援チームによる「親の学びのプログラム」演習講座の実施依頼は増加傾向にあり、親の学習機会の提供を拡充する有用性の認識は深まりつつある状況にあることから、県及び7圏域事務所と各市町村の生涯学習部局と保健福祉部局の連携を図る必要がある。 ・学校防災マニュアルの点検、地域講師による防災教室及び校内研修や地域防災訓練など、地域と連携した取組は増えているが、その状況と内容には格差があり、自治体の防災計画との整合性を確認することや自主防災組織等との合同研修や訓練を実施するなどの取組が求められている。 ・児童生徒の災害対応能力を高め、防災意識の内面化を図るため、防災副読本等を活用した防災教育の指導時数を確保する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関の中で、特に市町村との連携を密にしながら、子育てサポーター等の積極的な活用の在り方等について理解を図り、各市町村での家庭教育支援チームの設置を支援していく。また、「宮城県家庭教育支援チーム」が行う出前講座においても、市町村担当者と連携し、各地域の子育てサポーター等を積極的に活用するように努め、サポーター間のネットワーク形成の機会の拡充を図るなど、市町村が地域のサポーター等を積極的に活用できる体制を整備していくとともに、保健福祉部局にも積極的に働きかけていく。 ・各学校における地域と連携した防災体制づくりが促進されるよう、県レベルで、学識経験者、県防災担当部局、教育庁各課室、各教育事務所・地域事務所、各校長会等で構成するネットワーク会議を開催し、既存の会議や組織を活用するなど負担軽減にも配慮しながら、各圏域、各市町村（支所）、各学校区等の各層におけるネットワーク会議の立ち上げを引き続き支援していく。 ・防災副読本等の活用を促進するため、各市町村教育委員会に防災教育推進協力校における実践事例等の周知を図るほか、安全担当主幹教諭や防災主任等の研修会において、副読本等を活用して防災教育の充実を図るよう指導する。また、学校の実態に応じて、防災教育の指導時数を確保した教育課程の編成を推進していく。

評価対象年度 平成27年度

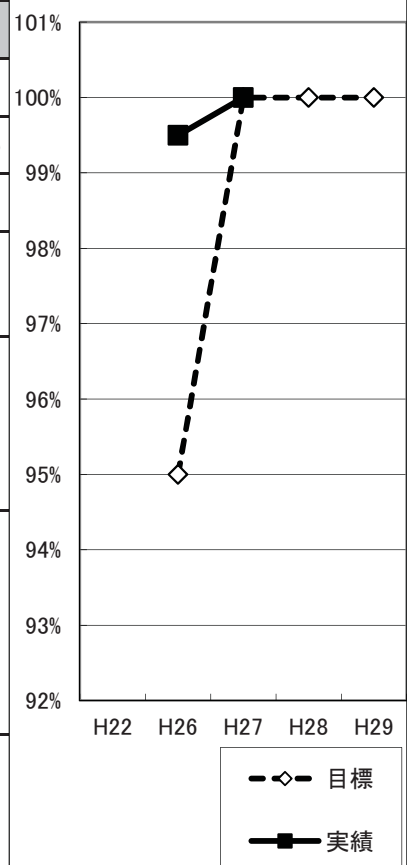
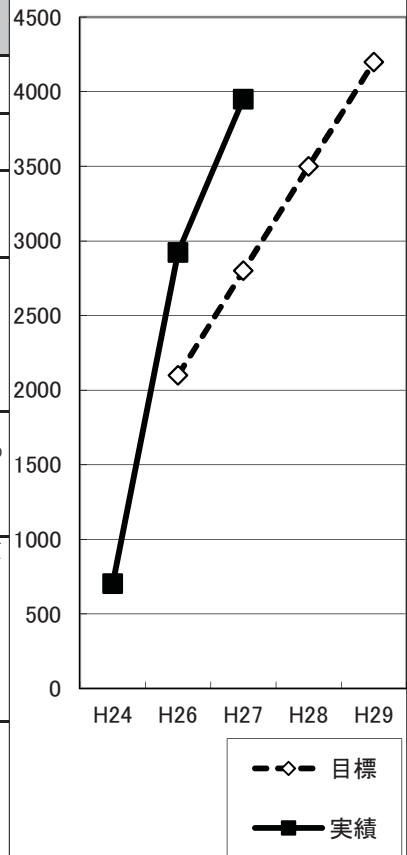
政策 6 施策 2

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	家庭教育に関する研修会への参加延べ人数(人) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	2,100	2,800	3,500	4,200	
	実績値	704	2,923	3,951	-	-	
	達成率	-	159.0%	154.9%	-	-	
目標値の設定根拠	・家庭教育支援への取組において中心的な役割を担う子育てサポーター・サポーターリーダーの養成及びその資質向上や、父親の家庭教育、地域活動への積極的参加を促すことは、地域で子どもを育てる環境の整備につながることから、その研修会への参加人数を、毎年700人増加させることを目標とし設定した。						
実績値の分析	・保育所や各学校等から家庭教育講座開催の依頼が増加し、講座を運営する家庭教育支援者を養成する講座等の参加者が延べ1,028人となり、目標値を上回った。 ※サポーターリーダーフォローアップ研修会は実施中止 ・父親が積極的に子育てや地域活動へ参加しようとする意識も高まってきており、研修会への参加者が増加している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	地域と連携した取組が学校安全計画に位置づけられている学校の割合(%) [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	95.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	実績値	-	99.5%	100.0%	-	-	
	達成率	-	104.7%	100.0%	-	-	
目標値の設定根拠	・今回の大震災では、学校が避難所として指定されているいらないにかかわらず、多くに人たちの拠り所になった。また、児童生徒等の安全を確保するためには地域や行政との連携が必要になってくるため、学校では地域と連携した防災教育の推進や防災体制の構築が求められる。そこで、地域と連携した取組が学校安全(防災)計画の中に位置づけられている学校の割合を指標とし100%を目標とする。						
実績値の分析	・「みやぎ学校安全基本指針」を基に、防災主任総合研修会及び各種研修会において、学校と地域が連携した防災教育の推進が図れるよう、具体的な実践の説明や地域ごとの特色ある取組や課題について共有した。また、昨年度に立ち上げた「圏域(地域)防災教育推進ネットワーク会議」によって、学校と地域及び関係機関が連携の強化を図られてきた。さらに、各学校又は各中学校区における学校防災について協議する組織も徐々に構築されてきている。 ・これらの取組により、県内の全ての公立学校において計画に位置づけられた。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成27年度

政策 6 施策 2

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成26年度 (平成26年県民意識調査)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		
県全体	この施策に対する重視度	重 要	高重視群	44.6%	77.3%	42.7%	75.6%	36.5%	70.2%
		やや重要	の割合	32.7%		32.9%		33.7%	
		あまり重要ではない	低重視群	5.7%	6.8%	6.0%	8.1%	7.2%	9.0%
		重要ではない		1.1%		2.1%		1.8%	
		分からない		15.9%		16.3%		20.7%	
		調査回答者数		2,037		1,733		1,798	
	この施策に対する満足度	満 足	満足群	7.8%	42.4%	9.6%	43.7%	6.6%	37.7%
		やや満足	の割合	34.6%		34.1%		31.1%	
		やや不満	不満群	15.7%	20.2%	14.3%	17.8%	14.5%	19.1%
		不 満		の割合		4.5%		3.5%	
		分からない		37.4%		38.5%		43.3%	
		調査回答者数		2,015		1,710		1,778	
沿岸部	この施策に対する重視度	重 要	高重視群	44.4%	76.6%	38.0%	74.3%	35.4%	71.1%
		やや重要	の割合	32.2%		36.3%		35.7%	
		あまり重要ではない	低重視群	5.6%	6.6%	5.8%	9.0%	7.1%	8.9%
		重要ではない		1.0%		3.2%		1.8%	
		分からない		16.8%		16.7%		20.0%	
		調査回答者数		825		677		675	
	この施策に対する満足度	満 足	満足群	7.8%	39.0%	9.8%	44.2%	6.1%	38.4%
		やや満足	の割合	31.2%		34.4%		32.3%	
		やや不満	不満群	15.3%	20.2%	14.1%	17.4%	13.9%	19.0%
		不 満		の割合		4.9%		3.3%	
		分からない		40.8%		38.4%		42.6%	
		調査回答者数		817		672		669	
内陸部	この施策に対する重視度	重 要	高重視群	44.4%	78.0%	45.8%	76.5%	37.0%	70.1%
		やや重要	の割合	33.6%		30.7%		33.1%	
		あまり重要ではない	低重視群	6.0%	7.3%	6.4%	7.9%	7.4%	9.2%
		重要ではない		1.3%		1.5%		1.8%	
		分からない		14.8%		15.7%		20.8%	
		調査回答者数		1,174		1,022		1,079	
	この施策に対する満足度	満 足	満足群	7.7%	44.8%	9.2%	43.3%	6.7%	37.2%
		やや満足	の割合	37.1%		34.1%		30.5%	
		やや不満	不満群	16.3%	20.4%	14.5%	18.3%	15.0%	19.3%
		不 満		の割合		4.1%		3.8%	
		分からない		34.7%		38.4%		43.5%	
		調査回答者数		1,164		1,006		1,067	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	6	施策	2
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況																			
				事業主体等	特記事項	事業概要	平成27年度の実施状況・成果																
1	① 01	協働教育推進総合事業	63,998	事業概要		平成27年度の実施状況・成果																	
				<p>震災により子どもを育てる環境が大きく損なわれていることから、子育てサポーターの養成など地域が協働して子どもを育てる仕組みづくりを積極的に推進し、地域全体で子どもを育てる体制の整備を図る。また、被災による生活不安や心の傷を有する親子を支援し、家庭の教育力の向上を図るため、家庭教育に関する情報提供を行う。</p> <p>※公民館等を核とした地域活動支援事業を含む</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・協働教育プラットフォーム事業(委託事業)32市町村実施 ・教育応援団事業の実施 団体243件、個人493人(大学職員) 認証・登録 ・「協働教育の推進」を具現化するための事業を行っている市町村数(32市町村) ・コーディネーター養成研修会の開催(年5回 338人受講) ・地域活動支援指導者養成研修会の開催(参加者 175人) ・子育てサポーター養成講座の開催(参加者130人 修了者90人) ・子育てサポーターリーダー養成講座の開催(参加者79人、修了者33人) ・子育てサポーターリーダーネットワーク研修会(参加者179人) ・宮城県家庭教育支援チーム研修会(参加者117人) ・協働教育研修会(参加者1,103人) ・協働教育ネットワーク会議(参加者258人) ・お父さんたちのネットワーク会議(参加者161人) ・協働教育推進功績表彰(6個人、2団体) ・コミュニティづくり研修会(参加者48人) ・宮城県家庭教育支援チームによる「親の学びのプログラム」出前事業(14回実施) ・学ぶ土台づくり「自然体験活動」(参加者155人) ・各市町村において、協働教育推進組織が整備され、家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる仕組みづくりが進み、地域全体で子どもを育てる気運が高まった。 																	
				<p>教育庁 生涯学習課</p>		<p>6③①に再掲 ビジョン 取組14 地創3(3)</p>		<p>事業の分析結果</p> <table border="1"> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> </tr> <tr> <td>妥当</td> <td>成果があった</td> <td>効率的</td> <td>維持</td> </tr> </table>		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	妥当	成果があった	効率的	維持	<p>年度別決算(見込)額(千円)</p> <table border="1"> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> <tr> <td>47,639</td> <td>63,998</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>		H26	H27	H28	H29
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性																				
妥当	成果があった	効率的	維持																				
H26	H27	H28	H29																				
47,639	63,998	-	-																				
2	① 02	豊かな体験活動推進事業	-	事業概要		平成27年度の実施状況・成果																	
				<p>震災により地域とのつながりの重要性が再認識されていることから、自然の中での農林漁業体験等を通して、児童生徒の豊かな人間性や社会性などの育成を図る。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程実施状況調査に、第一次産業に関する体験調査を含め、各学校の取組状況を把握したところ、統廃合等の影響もあり、小中学校ともに実施校数減となった(H27調査:小学校223校前年比3校減、中学校67校前年比13校減)。 ・指導主事会議で「豊かな体験」の意義を確認した上で、指導主事学校訪問で啓発・推進を図った。 																	
				<p>教育庁 義務教育課</p>		<p>ビジョン 取組16</p>		<p>事業の分析結果</p> <table border="1"> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> </tr> <tr> <td>妥当</td> <td>ある程度成果があった</td> <td>-</td> <td>維持</td> </tr> </table>		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	妥当	ある程度成果があった	-	維持	<p>年度別決算(見込)額(千円)</p> <table border="1"> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>		H26	H27	H28	H29
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性																				
妥当	ある程度成果があった	-	維持																				
H26	H27	H28	H29																				
-	-	-	-																				

3	① 03 放課後子ども教室推進事業	62,529	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
			被災した地域の子どもたち等に対し、放課後や週末等に安全・安心な学習活動拠点を設け、地域の方々の参画を得ながら子どもたちの成長を地域全体で支えていく仕組みづくりをする市町村に対して支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・実施(18市町村59教室) ・放課後児童クラブブロック研修会(4地区計51人参加) ・放課後子ども教室指導員等研修会(87人参加) ・地域住民の参画を得ながら、学習活動や体験活動を積極的に展開することにより、地域の教育力の向上や活性化を図ることができた。 			
教育庁 生涯学習課	ビジョン 取組14 地創3(3)		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			概ね妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	49,282	62,529	-	-
4	① 04 「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	1,629	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
			幼児期における「学ぶ土台づくり」の大切さや重要性に関する啓発等、家庭における親の学びを支援する。また、幼児教育の関係機関が連携して子どもの育ちを支えるための体制づくりを行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育実態調査の実施(6月～7月) ・市町村等支援事業(4市町:白石市, 女川町, 村田町, 川崎町, NPO:1法人) ・「親になるための教育推進事業」実施校 10校 ・「学ぶ土台づくり」推進連絡会議の開催(年1回) ・「学ぶ土台づくり」圏域別親の学び研修会の開催 (7圏域の開催:大河原:4回, 仙台:2回, 北部:2回, 北部栗原:2回, 東部:4回, 東部登米:2回, 南三陸:4回 計20回) ・「学ぶ土台づくり」研修会の開催:185人 			
教育庁 教育企画室	ビジョン 取組15 地創3(3)		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			概ね妥当	成果が あった	概ね効率的	拡充	3,752	1,629	-	-
5	① 05 基本的な生活習慣定着促進事業	41,402	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
			震災以降、子どもたちの生活リズムが一層不規則になることが懸念されており、規則正しい食習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎっ子ルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的な生活習慣の定着促進を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・紙芝居演劇の上演(20回) ・みやぎっ子ルルブルフォーラムの開催:参加者約220人来場(主催:みやぎっ子ルルブル推進実行委員会) ・ルルブル親子スポーツフェスタの開催:参加者600組2,000人(利府町) ・ルルブル企業セミナーの開催:参加者約80人 ・みやぎっ子ルルブル推進優良活動団体表彰:17団体 ・小学生ルルブルポスターコンクール表彰:18人 ・ルルブル通信発行:5回 ・新規会員登録数:118団体 ・ルルブル挑戦事業の実施(参加者約23,300人) ・基本的な生活習慣定着パンフレットの増刷・配布 ・新聞意見広告の掲載 ・スマートフォン等の使用に係る注意喚起リーフレットの作成・配布 			
教育庁 教育企画室	6①⑥ 再掲 ビジョン 取組15 地創3(3)		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			概ね妥当	成果が あった	効率的	維持	43,119	41,402	-	-

6	② 01	防災主任・防災担当主幹教諭配置事業	689,072	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				大震災の記憶が薄れることなく後世に伝える仕組みを作るとともに、自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実を図るため、全学校に防災主任を配置し、あわせて地域の拠点となる学校に防災担当主幹教諭を配置する。				<ul style="list-style-type: none"> ・県内全ての公立学校(小・中・高校、特別支援学校)に防災主任を配置した。また、県内全市町村の小中学校80校に防災担当主幹教諭を配置した。 ・防災教育の推進が図られ、児童・生徒の意識が高まった。さらに、地域と連携した防災訓練など実効性のある取組が各方面で展開された。 			
				教育庁	6①④ 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
		教職員課	ビジョン 関連:取組33 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	685,072	689,072	-	-
7	② 02	防災教育等推進者研修事業	3,285	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				公立小、中学校及び県立学校における防災教育の充実や防災等に係る対応能力を高めるため、防災教育等の推進的役割を担う人材を養成する。				<ul style="list-style-type: none"> ・防災に関する専門的な知識等を習得するため、防災主任を対象とした研修を2回開催した。 ・防災教育における地域連携を推進するため、防災担当主幹教諭を対象とした研修を、初任の当該主任は3回、経験者には2回実施した。 			
				教育庁	6①④ 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
		教職員課	ビジョン ※取組17 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,614	3,285	-	-
8	② 03	登校支援ネットワーク事業	127,885	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災により問題や不安を抱えた児童生徒の環境問題(家庭、養育環境、友人関係等)の改善を図るため、学校の取組を支援するとともに、スクールソーシャルワーカー等の配置や学校、家庭、関係機関が連携したネットワークの構築により、多様な支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・地域ネットワークセンターに、退職教員や相談活動経験者等の訪問指導員45人を配置し、不登校児童生徒及びその保護者を対象に、訪問指導(学習支援含む)を行った。 ・スクールソーシャルワーカーを22市町に延べ40人配置した。 			
				教育庁	6①④ 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
		義務教育課	ビジョン 取組16 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	75,023	127,885	-	-
9	② 04	学校安全教育推進事業	3,317	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災により子どもたちを取り巻く環境が大きく変わり、これまで以上に、安全教育の3領域(交通安全、生活安全、災害安全)を相互に関連づけた安全教育の充実と安全管理体制の整備に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの学校生活が安全・安心の下に構築されるように、スクールガード養成講習会の開催や、公立学校(幼、小、中、高、特支)の安全教育担当者を対象に、悉皆研修として県内各教育事務所・地域事務所管内を会場として、7会場600人の参加による学校安全教育指導者研修会を開催した。 ・スクールガード養成講習会においては、県内9会場で294人の参加により実施した。 ・実践的防災教育総合支援事業(委託事業)については、大河原町が新たに受託し、緊急地震速報装置を設置した。昨年度に引き続き受託した石巻市は新たに防犯カメラを設置した。 			
				教育庁	6①④ 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
		スポーツ健康課	ビジョン 関連:取組33	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	3,121	3,317	-	-

10	② 05	防災教育推進事業	43,414	事業概要		平成27年度の実施状況・成果				
				<p>震災の教訓、指針の内容を児童生徒等に内面化させるため、防災教育副読本を作成し防災教育の徹底を図るとともに、関係機関のネットワークを整備し、学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図る。また、防災教育推進協力校を指定し、防災教育副読本を活用するとともに地域と連携した防災教育のカリキュラムを含めた実践教育を推進し、みやぎモデルを創造する。さらにその成果を発信することにより、防災教育の一層の充実に努める。</p>		<p>・「みやぎ防災教育絵本『みんなえがおで』園児用」及び「みやぎ防災教育副読本『未来への絆』中学生用、高校生用」を作成し、平成28年2月中旬に県内全ての幼稚園、中学校、高等学校に配布した。</p> <p>・「圏域(地域)防災教育推進ネットワーク会議」を立ち上げ、関係機関相互の顔の見える関係を構築し、防災教育の推進及び防災体制の強化を図ることができた。</p> <p>・みやぎ防災教育推進協力校において実践研究を進めたことにより、地域連携の組織づくりの立ち上げや副読本を活用した防災教育のカリキュラムを構築することができた。</p>				
	教育庁	6①④ 再掲 ビジョン 取組33 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
スポーツ健康課		妥当	成果があった	効率的	拡充	27,906	43,414	-	-	
決算(見込)額計		1,036,531								
決算(見込)額計(再掲分除き)		256,041								